

事業番号	07 03 06	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・室	産業立地・経営支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-1 次世代産業創出		E-mail	<a href="mailto:keieishien@pref.nagano.lg.jp">keieishien@pref.nagano.lg.jp</a>		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 3次世代を担う産業の集積		実施期間	H6 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進し、県内産業の空洞化防止並びに産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。(新たな総合5か年計画を見据えた目標値 企業誘致件数200件(5年間累計)を目標とする。)		
現状	長引く国内景気低迷、世界経済不安、歴史的円高等の影響により、企業の国内投資意欲は減退しており、平成21年以降の長野県の企業誘致件数は40件を下回っている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施：困難	長野県ものづくり産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例	

### 事業内容

① 成果目標(H25)

- 成長産業分野の企業の工場や研究所・研究開発型企業の積極誘致。(企業誘致件数40件)
- 今後成長が期待される航空宇宙産業への支援等を通じた、県内の産業集積形成の推進。

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H25事業実績	H25		H26
			(当初)	(決算)	(当初)
産業誘致連携事業	直接	・産業誘致ネットワーク会議の開催 ・市町村産業誘致担当職員のスキルアップ	224	62	91
学官連携企業訪問事業	直接	・大学等との連携による企業誘致活動	144	26	144
企業誘致広報事業	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成 ・ホームページによる県内産業用地等の紹介 ・産業団地の紹介広告掲載 ・県内外の展示会への参加	1,824	1,696	1,857
産業誘致6次産業化連携事業	直接	-	-	-	972
産業立地推進役の設置	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集。	15,043	13,336	14,759
ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資及び雇用条件を満たして工場等を新設・増設する場合に、助成金を交付。(交付実績:9件)	697,400	504,200	716,200
航空宇宙産業育成強化支援事業費	補助金	・成長が期待される航空宇宙産業分野の集積に資する拠点整備に対し、補助金を交付	0	9,000	41,000
産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等 ・不法占有建物に関する経費	3,712	9,012	87,060
合計			718,347	537,332	862,083

事業	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
		予算額			
	前年度繰越				
	当初予算	1,288,182	896,212	718,347	862,083
	補正予算	-469,412	-114,876	-112,719	
	合計(A)	818,770	781,336	605,628	862,083
コスト	国庫支出金			9,000	
	県債				
	その他(繰入金等)	8,227	6,682	58	41,067
	一般財源	810,543	774,654	596,570	821,016
決算額(B)	816,513	772,121	537,332		
概算人件費	職員数(人)	7.50	7.00	7.00	6.00
	概算人件費(C)	61,935	57,806	57,806	49,548
	概算事業費(B(A)+C)	878,448	829,927	595,138	911,631

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
企業誘致件数	36	40	44	達成	40
航空宇宙産業整備拠点入居企業数	0	4	4	達成	-

目標に対する成果の状況	平成25年度は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を背景とした太陽光発電施設の立地の増加により、目標件数を達成することができた。 拠点入居企業については、4者の募集に対し4件の入居が決定したので、目標を達成することができた。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、平成26年度には、雇用創出効果が高いICT産業への支援を通じて誘致を行っていく。 また、27年度以降は地域の雇用を維持する企業の立地など、時代の流れに対応した支援にも取り組んでいきたい。
--------------------	--